



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 常夫
 問合せ先責任者(役職名)専務取締役業務管理本部長 (氏名)大滝 正彦 (TEL)045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,394	△9.8	52	△55.7	57	△56.2	37	△62.1
28年3月期第1四半期	1,544	3.9	118	5.6	131	8.4	99	32.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 27百万円(△70.4%) 28年3月期第1四半期 94百万円(17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.02	—
28年3月期第1四半期	15.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,500	7,047	67.1
28年3月期	10,572	7,145	67.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,047百万円 28年3月期 7,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	1.9	380	7.0	380	4.6	260	4.3	41.41
通期	8,000	4.9	750	6.1	750	4.9	470	2.8	74.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,330,000株	28年3月期	6,330,000株
29年3月期1Q	50,624株	28年3月期	50,574株
29年3月期1Q	6,279,383株	28年3月期1Q	6,279,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、先進国が内需主導の回復を続ける一方、構造調整下にある中国を中心とする新興国経済の減速継続や、テロ多発等の地政学的リスクの高まりなどから、全体としては減速感のある中で推移しました。

他方、わが国経済は、企業の景況感や設備投資には緩やかな回復期待があったものの、総じて力強さに欠ける状況であり、当社の属する計測器業界においても、不透明感を抱えながら推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、航空宇宙関連市場や環境・エネルギー市場でのカスタム需要の掘り起こしを中心に拡販に努め、蓄電システム関連等の受注が好調に推移してきているものの勢いはまだ限定的であり、前年同期比で減収となりました。また、利益面においては、売上減少要因により減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,394百万円(前年同期比9.8%減)、損益面では経常利益57百万円(前年同期比56.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

② 営業の分野別状況

当第1四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、当期においては、ロックインアンプ等が堅調に推移したものの、主力製品である周波数特性分析器やファンクションジェネレータ等の需要が低調に推移し、電子計測器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は193百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努め、当期においては、保護リレー試験器が堅調に推移し、新規の蓄電システム関連分野での受注も活発な動きが見られたものの、カスタム応用機器関連製品の需要が低調に推移し、電源機器全体としては弱含みで推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は575百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログデバイステクノロジーをベースにして開発したカスタム製品を主力に、当期においては、航空宇宙関連市場向け等が好調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は263百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘るソリューション事業を積極的に展開し需要の掘り起こしに注力しておりますが、環境・エネルギー関連市場での需要が伸び悩み、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は263百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

《その他分野》

この分野は、校正・修理および仕入商品の売上が主で、売上高は96百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売上債権及びたな卸資産などが増加したものの、現金及び預金、固定資産などの減少により、前連結会計年度と比較して72百万円減少し、10,500百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、25百万円増加し3,452百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、97百万円減少し7,047百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国は緩やかな回復が継続すると考えられるものの、英国のEU離脱選択や地政学的リスクの影響により、欧州の先行き不透明感の高まり、構造調整の続く中国の減速傾向継続等、世界経済全体としては不透明な状況が続くものと考えられます。また、国内においても、円高進展、設備投資減速の影響により、予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4事業領域をさらに成長させるべく新製品の継続的上市、主力製品の拡販、原価低減等を引き続き強力で推進してまいります。特にデバイス事業およびカスタム応用機器事業のさらなる成長、環境・エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓へ向けて取り組んでまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化、デバイス開発の強化、環境・エネルギー関連商品の開発などを推進してまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力で展開してまいります。

なお、業績予想につきましては、前回業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,519	2,224,513
受取手形及び売掛金	3,063,410	3,119,271
商品及び製品	515,560	655,906
仕掛品	611,166	585,099
原材料	669,239	677,749
その他	262,939	271,526
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	7,555,836	7,524,067
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,417,982	1,417,982
その他(純額)	1,090,898	1,067,651
有形固定資産合計	2,508,881	2,485,633
無形固定資産	173,039	167,811
投資その他の資産	334,439	322,675
固定資産合計	3,016,360	2,976,121
資産合計	10,572,197	10,500,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,761	727,988
短期借入金	156,600	756,600
未払法人税等	180,632	11,409
賞与引当金	295,454	27,916
役員賞与引当金	25,100	—
受注損失引当金	—	488
その他	461,003	405,354
流動負債合計	1,891,551	1,929,755
固定負債		
長期借入金	1,219,800	1,219,800
退職給付に係る負債	149,947	147,846
長期未払金	113,127	107,778
資産除去債務	19,524	19,544
その他	33,129	28,168
固定負債合計	1,535,529	1,523,138
負債合計	3,427,080	3,452,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	4,756,638	4,668,881
自己株式	△22,543	△22,575
株主資本合計	7,135,232	7,047,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,884	△149
その他の包括利益累計額合計	9,884	△149
純資産合計	7,145,116	7,047,294
負債純資産合計	10,572,197	10,500,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,544,936	1,394,229
売上原価	927,653	884,165
売上総利益	617,282	510,064
販売費及び一般管理費	498,799	457,531
営業利益	118,483	52,532
営業外収益		
受取利息	225	516
受取配当金	18,327	6,387
その他	2,607	2,589
営業外収益合計	21,160	9,494
営業外費用		
支払利息	5,868	4,157
売上割引	1,719	38
その他	924	436
営業外費用合計	8,512	4,632
経常利益	131,131	57,394
特別利益		
投資有価証券売却益	21,551	—
特別利益合計	21,551	—
特別損失		
固定資産除却損	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	152,682	57,379
法人税、住民税及び事業税	6,405	2,703
法人税等調整額	46,392	16,844
法人税等合計	52,797	19,547
四半期純利益	99,885	37,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,885	37,831

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	99,885	37,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,814	△10,033
その他の包括利益合計	△5,814	△10,033
四半期包括利益	94,070	27,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,070	27,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。